

「自己資本の構成に関する開示事項」

みずほ銀行【連結】
平成29年12月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年12月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,467,306		6,326,580	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,615,755		3,615,755	
2	うち、利益剰余金の額	2,851,551		2,710,825	
1c	うち、自己株式の額 (Δ)	-		-	
26	うち、社外流出予定額 (Δ)	-		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,290,216	322,554	1,159,091	289,772
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	308		286	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	9,822		10,140	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	9,822		10,140	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,767,653		7,496,099	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	470,671	117,667	466,629	116,657
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	19,167	4,791	20,950	5,237
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	451,503	112,875	445,678	111,419
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	11,419	2,854	10,095	2,523
11	繰延ヘッジ損益の額	Δ 27,947	Δ 6,986	Δ 7,449	Δ 1,862
12	適格引当金不足額	56,715	14,177	30,498	7,624
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,713	428	1,544	386
15	退職給付に係る資産の額	377,786	94,446	391,164	97,791
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	890,358		892,482	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,877,295		6,603,616	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,220,000		1,220,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	21,468		20,187	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	577,504		577,504	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504		577,504	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調 達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	Δ 7,667		Δ 8,698	
	うち、為替換算調整勘定の額	Δ 7,667		Δ 8,698	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,811,305		1,808,992	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	58,800	14,700	58,800	14,700
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,476		5,177	
	うち、のれん相当額	1,387		1,365	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-		-	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	7,089		3,812	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	67,276		63,977	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年12月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,744,028		1,745,015	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	8,621,323		8,348,632	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	998,362		997,665	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,776		4,474	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	731,773		762,578	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	731,773		762,578	
49	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。) の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,159		4,537	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	4,159		4,537	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	193,533		169,082	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	174,538		150,087	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	18,994		18,994	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,932,604		1,938,337	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	72,000	18,000	72,000	18,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25,193		22,384	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	18,104		18,572	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	7,089		3,812	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	97,193		94,384	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,835,410		1,843,952	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	10,456,734		10,192,584	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	219,585		221,799	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に関連するものの額	112,875		111,419	
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) に関連するものの額	2,854		2,523	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	94,446		97,791	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	9,408		10,064	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,244,060		56,107,027	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.01%		11.76%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.06%		14.87%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.26%		18.16%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	541,999		522,172	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	132,281		126,081	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	47,629		132,174	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	4,159		4,537	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,343		31,193	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	291,828		285,497	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	734,396		734,396	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	805,389		805,389	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	